

■新規セミナー確認テスト■ 通所介護

<p>（問） 以下の事例について、正しいと思われるものには○を、間違っていると思われるものには、×を記載してください。</p>			（解答欄）
（1）	指定居宅サービスの提供にあたっては、介護保険等関連情報等を活用し、事業所単位でPDCAサイクルを構築・推進することにより、提供するサービスの質の向上に努めなければならない。		（1）
（2）	事業所の運営規程には、虐待の防止のための措置に関する事項を記載する必要がある。		（2）
（3）	事業所ごとに、独立した虐待防止検討委員会を必ず設置しなければならない。		（3）
（4）	指定居宅サービス事業者は、従業員全員に、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させなければならない。		（4）
（5）	指定居宅サービス事業者は、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施しなければならない。		（5）
（6）	指定居宅サービス事業者は、感染症に係る業務継続計画だけを策定しておけばよい。		（6）
（7）	指定居宅サービス事業者は、職場におけるセクシュアルハラスメントやパワーハラスメントの防止のための措置を講じなければならないが、セクシュアルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、利用者やその家族等から受けるものも含まれる。		（7）
（8）	管理者は、管理業務に支障がないと認められる場合であっても、当該通所介護事業所と別の敷地にある他の事業所、施設等の職務に従事することはできない。		（8）
（9）	生活相談員に資格要件はない。		（9）
（10）	看護職員は単位ごとに配置しなければならない。		（10）
（11）	通所介護計画を作成した際は、利用者又はその家族から、その内容への同意のサインをもらえば足りるので、説明・交付までは必要ない。		（11）
（12）	通所介護計画には位置づけられていなかったが、効果的な機能訓練となると判断し、近隣の観光地で散歩を行った。		（12）
（13）	月平均で定員を超えなければ定員超過による減算の適用を受けないので、利用定員を超える日があっても特に問題ない。		（13）
（14）	減算が適用されない範囲であれば、人員欠如によりサービス提供を行っても差し支えない。		（14）
（15）	個別機能訓練加算（Ⅰ）ロの人員配置は、専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士等を1名以上配置である。		（15）
（16）	個別機能訓練加算（Ⅰ）イ及び（Ⅰ）ロについて、「同様の訓練内容が設定された五人程度以下の小集団で行うこと」とされているため、個別対応の場合は算定できない。		（16）
（17）	当日熱があったので清拭のみにしたが、入浴介助加算は算定できる。		（17）
（18）	サービス提供体制強化加算は、（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ）の全ての算定要件を満たしていてもいずれか一つしか算定できない。		（18）